

平成27年度

運用報告書 概要版

(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

目次

○市場環境	P 4
・平成27年度市場環境(通期)①	P 5
・平成27年度市場環境(通期)②	P 6
○厚生年金保険給付調整積立金	P 7
・資産の構成割合	P 8
・平成27年度 厚生年金保険給付調整積立金の運用利回り	P 9
・平成27年度(下半期)超過収益率	P10
・年金財政上求められる運用利回りとの比較	P11
・平成27年度 厚生年金保険給付調整積立金の運用収入の額	P12
・平成27年度 厚生年金保険給付調整積立金の資産の額	P13
○退職等年金給付調整積立金	P14
・資産の構成割合	P15
・平成27年度 退職等年金給付調整積立金の運用利回り	P16
・平成27年度 退職等年金給付調整積立金の運用収入の額	P17
・平成27年度 退職等年金給付調整積立金の資産の額	P18
○経過的長期給付調整積立金	P19
・資産の構成割合	P20
・平成27年度 経過的長期給付調整積立金の運用利回り	P21
・平成27年度(下半期)超過収益率	P22
・平成27年度 経過的長期給付調整積立金の運用収入の額	P23
・平成27年度 経過的長期給付調整積立金の資産の額	P24

目次

○長期給付積立金	P25
・平成27年度 長期給付積立金の運用利回り	P26
・平成27年度(上半期)超過収益率	P27
・平成27年度 長期給付積立金の運用収入の額	P28
・平成27年度 長期給付積立金の資産の額	P29
○付属資料	P30
・被用者年金一元化後の積立金の運用①	P31
・被用者年金一元化後の積立金の運用②	P32
・被用者年金一元化後の積立金の運用③	P33
・(参考)ベンチマークインデックスの推移(平成27年度)	P34
・(参考)運用利回り等の推移	P35
・(参考)年金財政上求められる運用利回りとの比較(過去10年間)	P36
・(参考)運用資産額・資産構成割合の推移	P37

市場環境

平成27年度 市場環境 (通期) ①

【各市場の動き（平成27年4月～平成28年3月）】

- 国内債券：10年国債利回りは、日銀の金融緩和などから緩やかな低下基調であったことに加え、1月末の日銀のマイナス金利の導入発表を受けて、利回りは一段と低下（債券価格は上昇）しました。
- 国内株式：国内株式は、円安による企業業績の改善期待などから株価が上昇する局面も見られたものの、8月の中国の通貨切り下げに加え、年明け以降は世界的な景気減速懸念などからリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは、FRBによる利上げ期待を受けて年度当初は上昇（債券価格は低下）しましたが、年明け以降はリスク回避の動きから利回りは低下（債券価格は上昇）しました。ドイツ10年国債利回りも年度当初は上昇（債券価格は低下）しましたが、年明け以降は利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
- 外国株式：米国株式は、8月こそ株価は下落しましたが年度を通じるとほぼ横ばいとなりました。ドイツ株式は、ギリシャ情勢の不透明感などから年度前半に下落し、ECBの追加金融緩和への期待などから上昇する局面も見られたものの、年度を通じると下落しました。
- 外国為替：ドル／円は、年度前半は120円前後で推移していました。1月末の日銀のマイナス金利の導入発表を受けて一時的に円安となる局面が見られたものの、世界的なリスク回避の動きのなかで大幅に円高が進行しました。ユーロ／円は、当初ドイツ国債利回り上昇を受けて円安ユーロ高となりましたが、ギリシャ情勢の不透明感やECBの追加金融緩和などから円高ユーロ安となり、年度を通じるとほぼ横ばいとなりました。

○ベンチマーク収益率

	平成27年4月～ 平成28年3月
国内債券 NOMURA-BPI総合	5.40%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-10.82%
外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	-2.74%
外国株式 MSCI KOKUSAI (円ベース、配当込み) (4月～9月) MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み) (10月～3月)	-8.55%

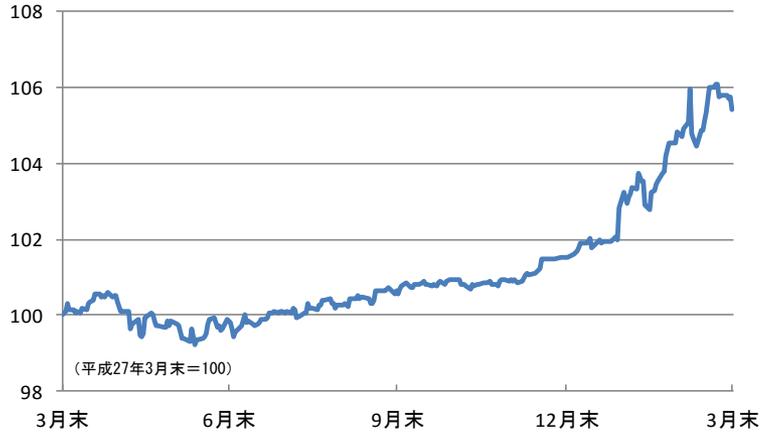
○参考指標

		H27年3月末	H27年6月末	H27年9月末	H27年12月末	H28年3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.41	0.47	0.36	0.27	-0.03
	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1543.11	1630.40	1411.16	1547.30	1347.20
国内株式	(日経平均株価) (円)	19206.99	20235.73	17388.15	19033.71	16758.67
	(米国10年国債利回り) (%)	1.92	2.35	2.04	2.27	1.77
外国債券	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.18	0.76	0.59	0.63	0.15
	(NYダウ) (ドル)	17776.12	17619.51	16284.70	17425.03	17685.09
外国株式	(ドイツDAX) (ポイント)	11966.17	10944.97	9660.44	10743.01	9965.51
	(ドル／円) (円)	119.90	122.36	119.78	120.24	112.39
外国為替	(ユーロ／円) (円)	128.80	136.32	133.73	130.70	128.07

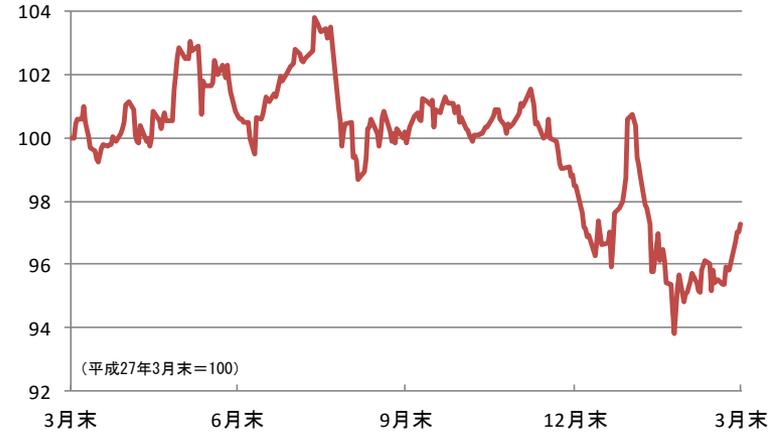
平成27年度 市場環境 (通期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成27年度通期)

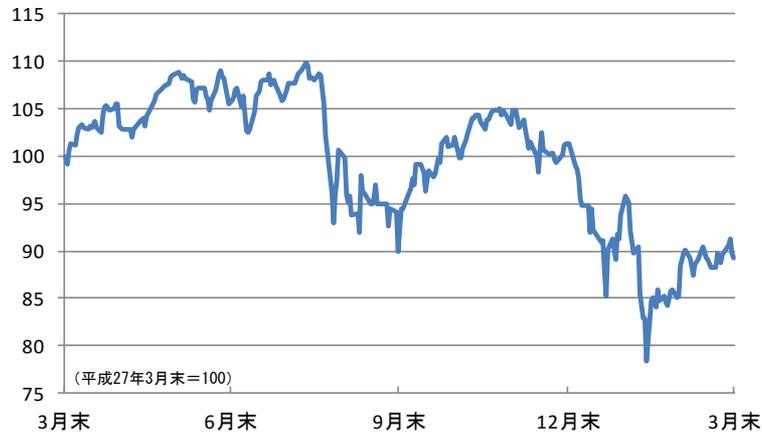
【国内債券】



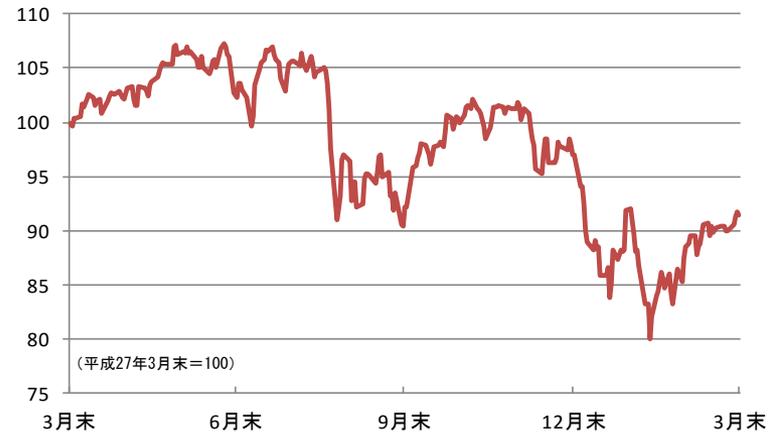
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



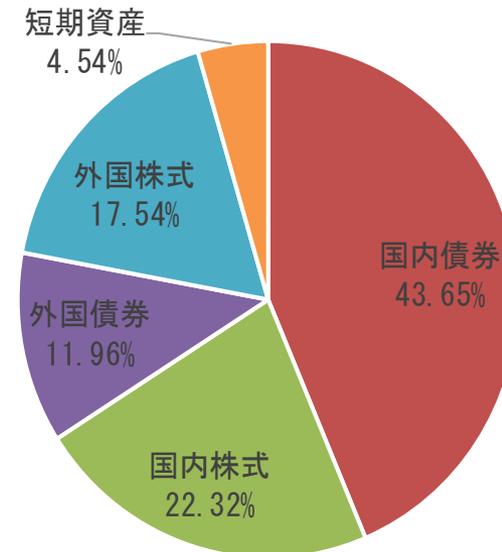
厚生年金保険給付調整積立金

資産の構成割合

(単位：億円、%)

	平成27年度末	
	資産額	構成割合
国内債券	43,171	43.65
国内株式	22,074	22.32
外国債券	11,826	11.96
外国株式	17,349	17.54
短期資産	4,488	4.54
合計	98,908	100.00

平成27年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

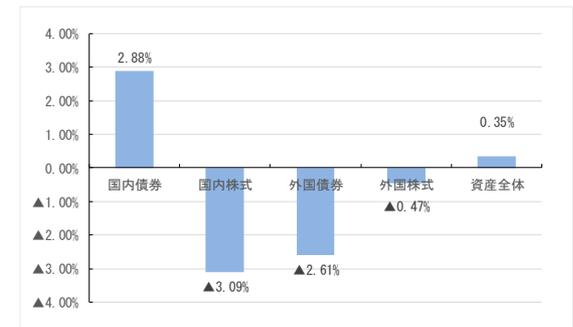
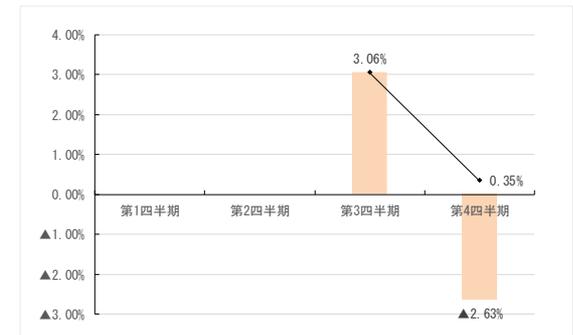
平成27年度 厚生年金保険給付調整積立金の運用利回り

- 平成27年度(下半期)の修正総合収益率は、0.35%となりました。なお、実現収益率は、1.68%です。
 ○第3四半期の修正総合収益率は、3.06%、第4四半期の修正総合収益率は、▲2.63%となっています。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が2.88%となりましたが、国内株式は▲3.09%、
 外国債券は▲2.61%、外国株式は▲0.47%となりました。

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.94	0.74	1.68
修正総合収益率			3.06	▲2.63	0.35

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			3.06	▲2.63	0.35
国内債券			0.54	2.39	2.88
国内株式			9.63	▲11.14	▲3.09
外国債券			▲1.14	▲1.48	▲2.61
外国株式			5.37	▲5.25	▲0.47



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
 (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

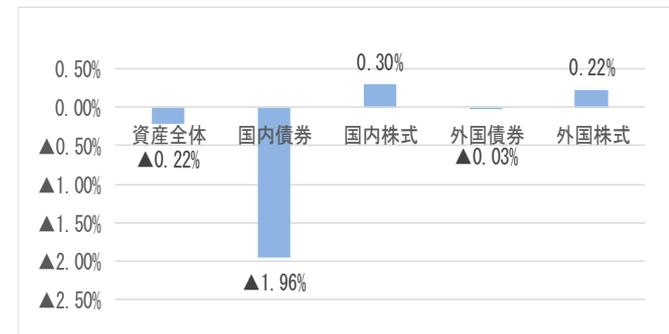
平成27年度（下半期）超過収益率

- 資産全体：修正総合収益率は0.35%で、超過収益率は▲0.22%となりました。
資産配分において国内債券の比率を基本ポートフォリオよりも高めに維持するなかで、内外株式市場の下落や外国為替市場の円高が進展したことはプラス要因であったものの、個別資産の運用成果において国内債券の収益率がベンチマークを下回ったことを主因に、超過収益率はマイナスとなりました。
- 国内債券：修正総合収益率は2.88%で、超過収益率は▲1.96%となりました。
積立金における国内債券のデュレーションがベンチマークよりも短く、利回り低下による債券価格の上昇率がベンチマークを下回った結果、超過収益率はマイナスとなりました。
- 国内株式：修正総合収益率は▲3.09%で、超過収益率は0.30%となりました。
外国為替市場において円高が進展するなかで、輸出関連企業株式の保有比率をベンチマークに対して抑制した結果、ベンチマークよりも株価の下落率が小幅に留まり、超過収益率はプラスとなりました。
- 外国債券：修正総合収益率は▲2.61%で、超過収益率は▲0.03%となりました。
積立金における外国債券のデュレーションをベンチマーク程度に維持するなかで、利回り低下による債券価格の上昇率もベンチマーク並みに留まり、超過収益率は若干のマイナスとなりました。
- 外国株式：修正総合収益率は▲0.47%で、超過収益率は0.22%となりました。
世界的に株式市場が下落するなかで、景気変動の影響を受けにくい消費関連企業株式や公益企業株式の保有比率をベンチマークに対して高めに維持した結果、ベンチマークよりも株価の下落率が小幅に留まり、超過収益率はプラスとなりました。

平成27年度（平成27年10月～平成28年3月）

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
修正総合収益率	0.35%	2.88%	▲3.09%	▲2.61%	▲0.47%
ベンチマーク収益率	0.57%	4.84%	▲3.39%	▲2.58%	▲0.69%
超過収益率	▲0.22%	▲1.96%	0.30%	▲0.03%	0.22%

超過収益率



年金財政上求められる運用利回りとの比較

○平成27年度下半期における実質的な運用利回りは、0.10%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りを上回っています。

運用実績

(単位：%)

		平成27年度
運用実績 (*1)	名目運用利回り (*2) (修正総合利回り)	0.35
	名目賃金上昇率 (*3)	0.25
	実質的な運用利回り	0.10

財政計算上の前提

(単位：%)

		平成27年度
財政 前 計 算 上	名目運用利回り	0.94
	名目賃金上昇率	1.24
	実質的な運用利回り (*4)	▲0.30

(*1) 平成27年度の運用実績は、平成27年度下半期の期間率です。

(*2) 運用実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(*3) 運用実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値を2で除したものです。

(*4) 財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年度6月厚生労働省)より引用した数値を2で除したものです。

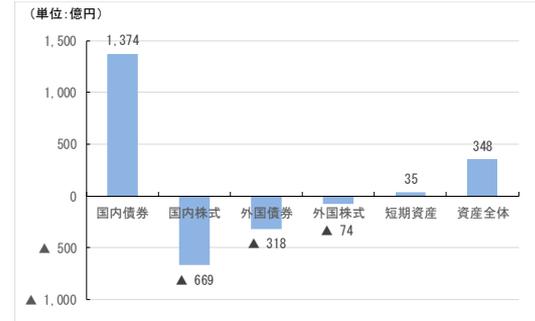
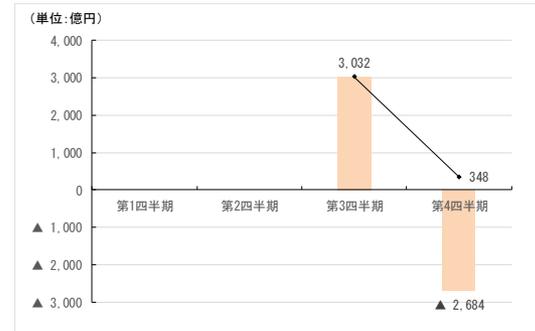
平成27年度 厚生年金保険給付調整積立金の運用収入の額

- 平成27年度(下半期)の総合収益額は、348億円となりました。なお、実現収益額は、1,525億円です。
 ○第3四半期の総合収益額は、3,032億円、第4四半期の総合収益額は、▲2,684億円となっています。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券が1,374億円となりましたが、国内株式は▲669億円、
 外国債券は▲318億円、外国株式は▲74億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			853	672	1,525
総合収益額			3,032	▲2,684	348

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			3,032	▲2,684	348
国内債券			269	1,106	1,374
国内株式			2,012	▲2,681	▲669
外国債券			▲139	▲179	▲318
外国株式			822	▲896	▲74
短期資産			67	▲32	35



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。
 (注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。
 (注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成27年度 厚生年金保険給付調整積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券							46,596	48,466	1,870	40,906	43,171	2,265
国内株式							18,933	23,365	4,431	20,467	22,074	1,608
外国債券							11,836	12,168	332	11,750	11,826	76
外国株式							11,680	16,221	4,541	13,740	17,349	3,609
短期資産							1,675	1,676	1	4,488	4,488	0
合計							90,720	101,895	11,175	91,351	98,908	7,557

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

退職等年金給付調整積立金

資産の構成割合

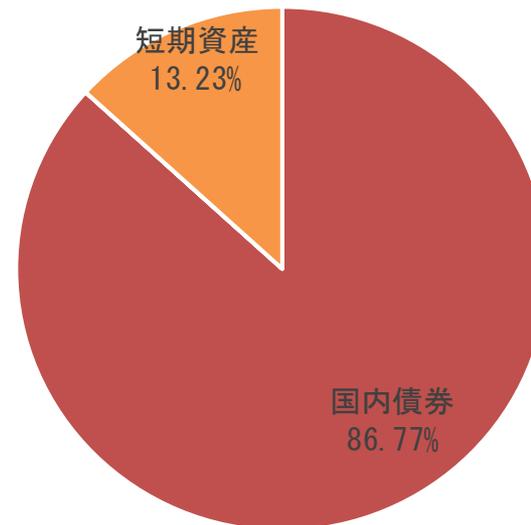
(単位：億円、%)

	平成27年度末	
	資産額	構成割合
国内債券	56	86.77
短期資産	9	13.23
合計	64	100.00

(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成27年度末 運用資産別の構成割合

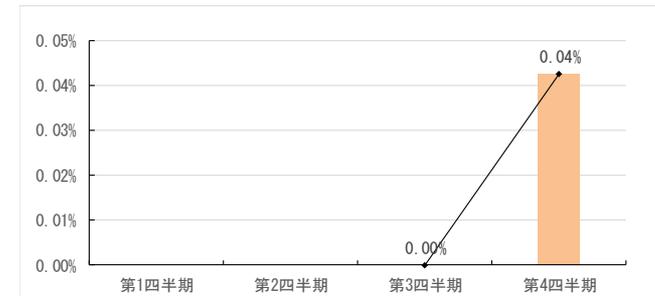


平成27年度 退職等年金給付調整積立金の運用利回り

- 平成27年度（下半期）の実現収益率は、0.04%となりました。
- 第3四半期の実現収益率は、0.00%、第4四半期の実現収益率は、0.04%となっています。
- 退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

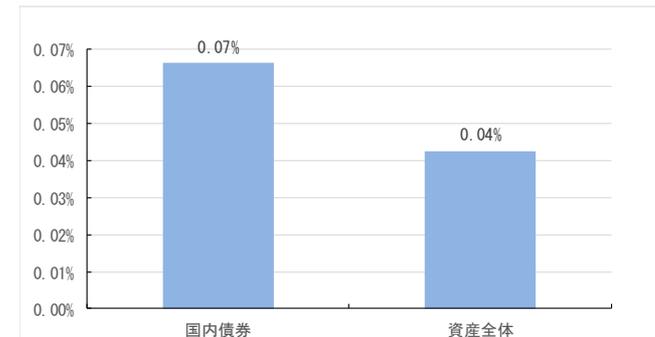
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.00	0.04	0.04
国内債券			0.00	0.07	0.07



(参考)

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			0.00	▲0.39	▲0.39



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
- (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。
また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

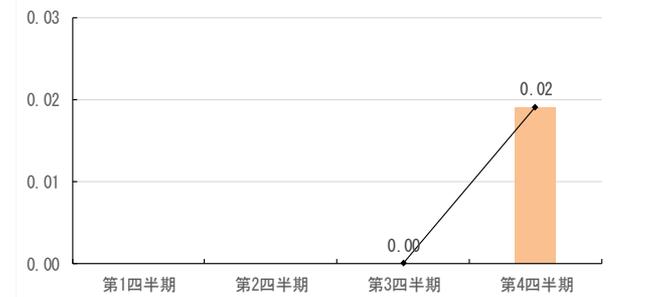
平成27年度 退職等年金給付調整積立金の運用収入の額

- 平成27年度（下半期）の実現収益額は、0.02億円となりました。
- 第3四半期の実現収益額は、0億円、第4四半期の実現収益額は、0.02億円となっています。
- 退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			0.00	0.02	0.02
国内債券			0.00	0.02	0.02
短期資産			0.00	0.00	0.00

(単位：億円)

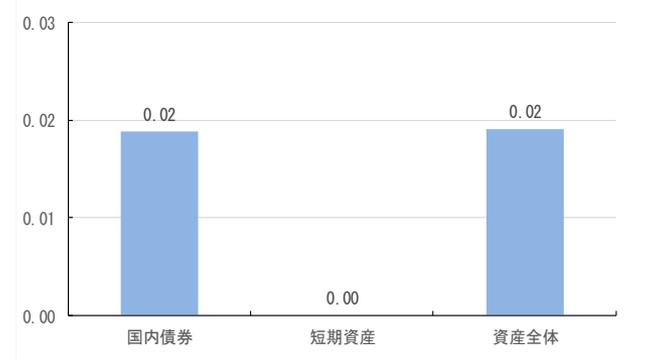


(参考)

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			0.00	▲0.18	▲0.18

(単位：億円)



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。
- (注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。
- (注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成27年度 退職等年金給付調整積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							0	0	0	56	56	▲0
短期資産							0	0	0	9	9	0
合計							0	0	0	64	64	▲0

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

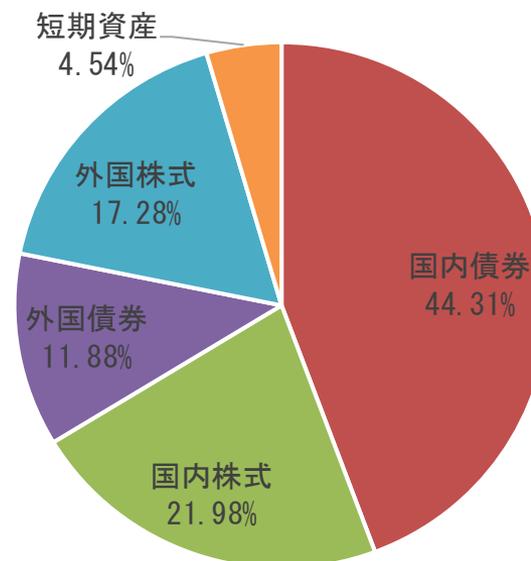
經過的長期給付調整積立金

資産の構成割合

(単位：億円、%)

	平成27年度末	
	資産額	構成割合
国内債券	47,245	44.31
国内株式	23,438	21.98
外国債券	12,671	11.88
外国株式	18,429	17.28
短期資産	4,841	4.54
合計	106,624	100.00

平成27年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

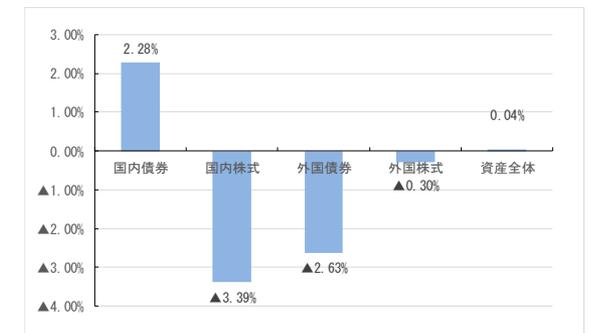
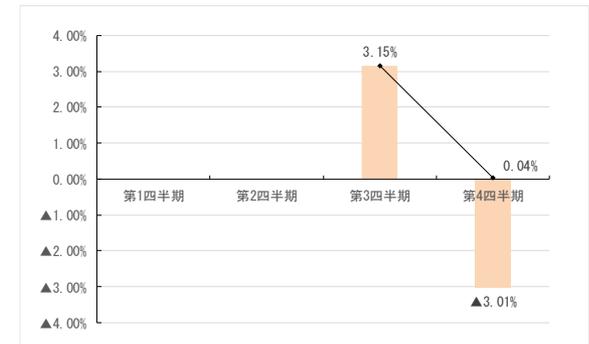
平成27年度 経過的長期給付調整積立金の運用利回り

- 平成27年度（下半期）の修正総合収益率は、0.04%となりました。なお、実現収益率は、1.48%です。
 ○第3四半期の修正総合収益率は、3.15%、第4四半期の修正総合収益率は、▲3.01%となっています。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が2.28%となりましたが、国内株式は▲3.39%、
 外国債券は▲2.63%、外国株式は▲0.30%となりました。

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.94	0.54	1.48
修正総合収益率			3.15	▲3.01	0.04

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			3.15	▲3.01	0.04
国内債券			0.69	1.60	2.28
国内株式			9.51	▲11.34	▲3.39
外国債券			▲1.01	▲1.63	▲2.63
外国株式			5.68	▲5.39	▲0.30



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
 (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

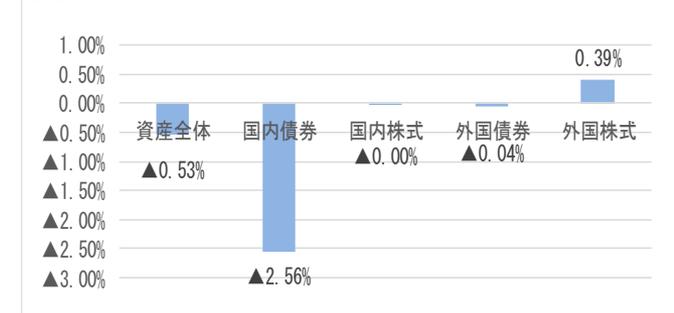
平成27年度（下半期）超過収益率

- 資産全体：修正総合収益率は0.04%で、超過収益率は▲0.53%となりました。
資産配分において国内債券の比率を基本ポートフォリオよりも高めに維持するなかで、内外株式市場の下落や外国為替市場の円高が進展したことはプラス要因であったものの、個別資産の運用成果において国内債券の収益率がベンチマークを下回ったことを主因に、超過収益率はマイナスとなりました。
- 国内債券：修正総合収益率は2.28%で、超過収益率は▲2.56%となりました。
積立金における国内債券のデュレーションがベンチマークよりも短く、利回り低下による債券価格の上昇率がベンチマークを下回った結果、超過収益率はマイナスとなりました。
- 国内株式：修正総合収益率は▲3.39%で、超過収益率は▲0.00%となりました。
外国為替市場において円高が進展するなかで、輸出関連企業株式の保有比率をベンチマークに対して抑制した結果、ベンチマークよりも株価の下落率が小幅に留まり、ベンチマーク並みの収益率となりました。
- 外国債券：修正総合収益率は▲2.63%で、超過収益率は▲0.04%となりました。
非国債の保有比率をベンチマークよりも高めに維持するなかで、非国債の価格上昇率がベンチマークを下回ったことを主因に、超過収益率は若干のマイナスとなりました。
- 外国株式：修正総合収益率は▲0.30%で、超過収益率は0.39%となりました。
世界的に株式市場が下落するなかで、景気変動の影響を受けにくい消費関連企業株式や公益企業株式の保有比率をベンチマークに対して高めに維持した結果、ベンチマークよりも株価の下落率が小幅に留まり、超過収益率はプラスとなりました。

平成27年度（平成27年10月～平成28年3月）

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
修正総合収益率	0.04%	2.28%	▲3.39%	▲2.63%	▲0.30%
ベンチマーク収益率	0.57%	4.84%	▲3.39%	▲2.58%	▲0.69%
超過収益率	▲0.53%	▲2.56%	▲0.00%	▲0.04%	0.39%

超過収益率



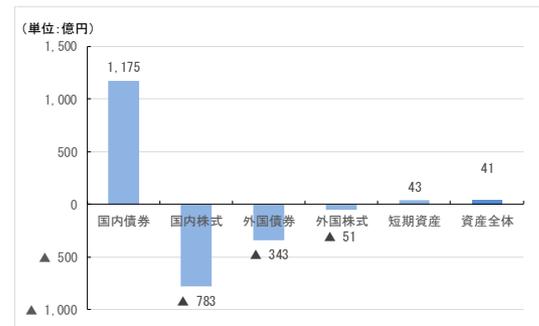
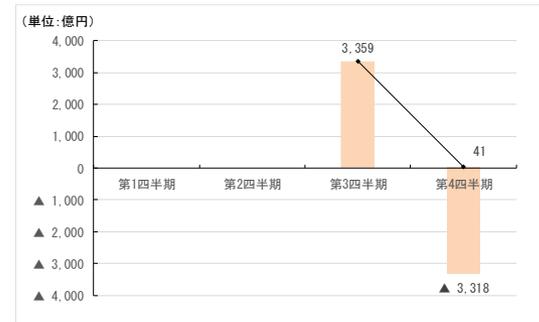
平成27年度 経過的長期給付調整積立金の運用収入の額

- 平成27年度(下半期)の総合収益額は、41億円となりました。なお、実現収益額は、1,441億円です。
 ○第3四半期の総合収益額は、3,359億円、第4四半期の総合収益額は、▲3,318億円となっています。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券が1,175億円となりましたが、国内株式は▲783億円、
 外国債券は▲343億円、外国株式は▲51億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年度				年度計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益額			913	529	1,441
総合収益額			3,359	▲3,318	41

	平成27年度				年度計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額			3,359	▲3,318	41
国内債券			368	807	1,175
国内株式			2,127	▲2,910	▲783
外国債券			▲132	▲211	▲343
外国株式			931	▲981	▲51
短期資産			65	▲22	43



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。
 (注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。
 (注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成27年度 経過的長期給付調整積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券							50,863	52,748	1,886	45,165	47,245	2,080
国内株式							20,091	24,958	4,868	21,607	23,438	1,831
外国債券							12,596	13,019	424	12,537	12,671	135
外国株式							12,455	17,369	4,914	14,526	18,429	3,904
短期資産							1,604	1,605	1	4,841	4,841	0
合計							97,608	109,700	12,092	98,676	106,624	7,948

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

長期給付積立金

平成27年度 長期給付積立金の運用利回り

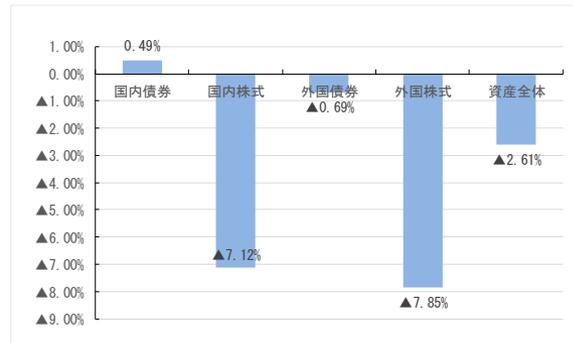
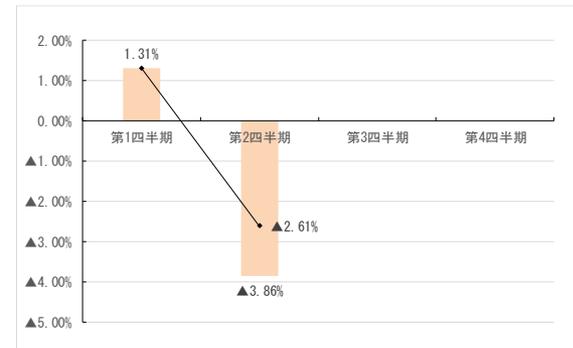
- 平成27年度（上半期）の修正総合収益率は、▲2.61%となりました。なお、実現収益率は、2.39%です。
 ○第1四半期の修正総合収益率は、1.31%、第2四半期の修正総合収益率は、▲3.86%となっています。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が0.49%となりましたが、国内株式は▲7.12%、外国債券は▲0.69%、外国株式は▲7.85%となりました。

(単位：%)

	平成27年度（共済年金制度）		
	第1四半期	第2四半期	上半期
実現収益率	0.90	1.48	2.39
修正総合収益率	1.31	▲3.86	▲2.61

(単位：%)

	平成27年度（共済年金制度）		
	第1四半期	第2四半期	上半期
修正総合収益率	1.31	▲3.86	▲2.61
国内債券	▲0.05	0.54	0.49
国内株式	5.86	▲12.23	▲7.12
外国債券	▲0.99	0.27	▲0.69
外国株式	1.46	▲9.09	▲7.85



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化される以前の共済年金制度の収益率です。
 (注2) 「第1四半期」・「第2四半期」は期間率です。また、「上半期」は平成27年度上半期の期間率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

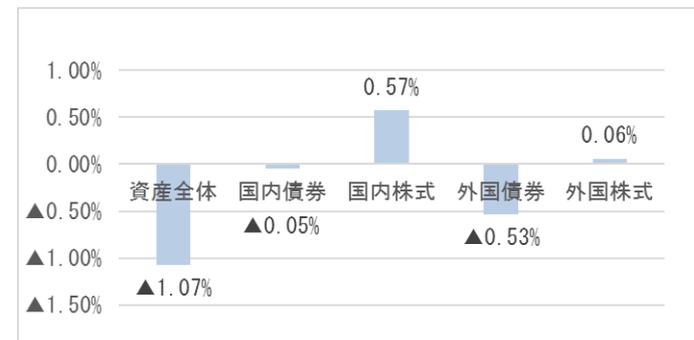
平成27年度（上半期）超過収益率

- 資産全体：修正総合収益率は▲2.61%で、超過収益率は▲1.07%となりました。
積立金の資産配分において内外株式の比率を旧基本ポートフォリオよりも高めに維持するなかで、期末にかけて世界的に株式市場が下落した結果、超過収益率がマイナスとなりました。
- 国内債券：修正総合収益率は0.49%で、超過収益率は▲0.05%となりました。
積立金における国内債券のデュレーションがベンチマークよりも短めに維持するなかで、利回り低下による債券価格の上昇率がベンチマークを下回った結果、超過収益率は若干のマイナスとなりました。
- 国内株式：修正総合収益率は▲7.12%で、超過収益率は0.57%となりました。
輸出関連株式の保有比率をベンチマークに対して抑制するなかで、海外経済の先行き懸念を背景に株価が下落した結果、ベンチマークよりも株価の下落率が小幅に留まり、超過収益率はプラスとなりました。
- 外国債券：修正総合収益率は▲0.69%で、超過収益率は▲0.53%となりました。
非国債の保有比率をベンチマークよりも高めに維持するなかで、原油価格の急落や海外景気懸念を背景に、保有する社債の価格が下落したことを主因に、超過収益率はマイナスとなりました。
- 外国株式：修正総合収益率は▲7.85%で、超過収益率は0.06%となりました。
景気変動の影響を受けにくい消費関連企業株式や公益企業株式の保有比率をベンチマークに対して高めに維持するなかで、世界経済の先行き懸念を背景に各国の株式市場が下落した結果、ベンチマークよりも株価の下落率が小幅に留まり、超過収益率は若干のプラスとなりました。

平成27年度（平成27年4月～平成27年9月）

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
修正総合収益率	▲2.61%	0.49%	▲7.12%	▲0.69%	▲7.85%
ベンチマーク収益率	▲1.54%	0.54%	▲7.69%	▲0.16%	▲7.91%
超過収益率	▲1.07%	▲0.05%	0.57%	▲0.53%	0.06%

超過収益率



平成27年度 長期給付積立金の運用収入の額

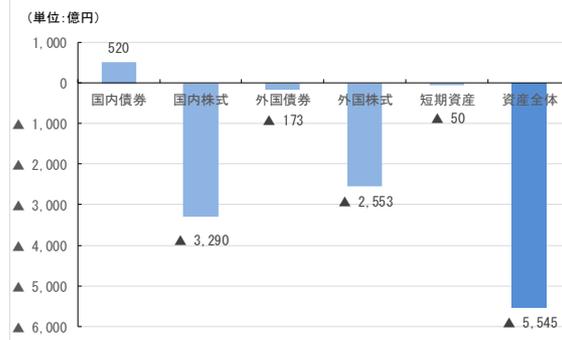
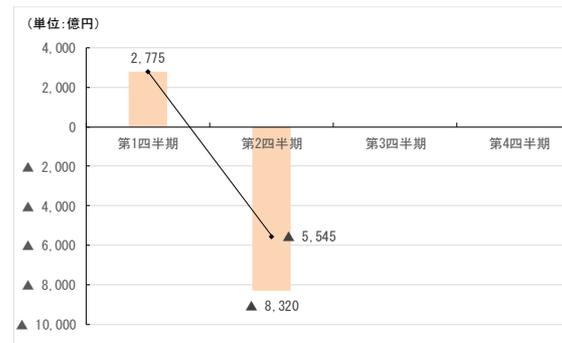
- 平成27年度（上半期）の総合収益額は、▲5,545億円となりました。なお、実現収益額は、4,403億円です。
 ○第1四半期の総合収益額は、2,775億円、第2四半期の総合収益額は、▲8,320億円となっています。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券が520億円となりましたが、国内株式は▲3,290億円、外国債券は▲173億円、外国株式は▲2,553億円となりました。

(単位：億円)

	平成27年度（共済年金制度）		
	第1四半期	第2四半期	上半期
実現収益額	1,645	2,757	4,403
総合収益額	2,775	▲8,320	▲5,545

(単位：億円)

	平成27年度（共済年金制度）		
	第1四半期	第2四半期	上半期
総合収益額	2,775	▲8,320	▲5,545
国内債券	▲56	576	520
国内株式	2,672	▲5,962	▲3,290
外国債券	▲240	68	▲173
外国株式	468	▲3,022	▲2,553
短期資産	▲70	20	▲50



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化される以前の共済年金制度の収益額です。
 (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成27年度 長期給付積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成27年度（共済年金制度）					
	第1四半期末			第2四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	102,728	106,094	3,366	101,917	105,273	3,356
国内株式	35,353	48,196	12,843	36,500	42,229	5,730
外国債券	22,087	24,045	1,958	23,952	25,023	1,071
外国株式	21,035	32,592	11,556	23,397	31,322	7,925
短期資産	3,224	3,225	0	1,908	1,909	0
合計	184,427	214,151	29,723	187,674	205,757	18,083

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化される以前の共済年金制度の資産額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

付属資料

被用者年金一元化後の積立金の運用①

○被用者年金一元化後の積立金の運用

被用者年金制度の一元化後も効率的な事務処理を行うために、引き続き共済組合が組合員の年金記録管理、標準報酬の決定・改定、保険料の徴収、年金給付の裁定、年金の支給を行います。

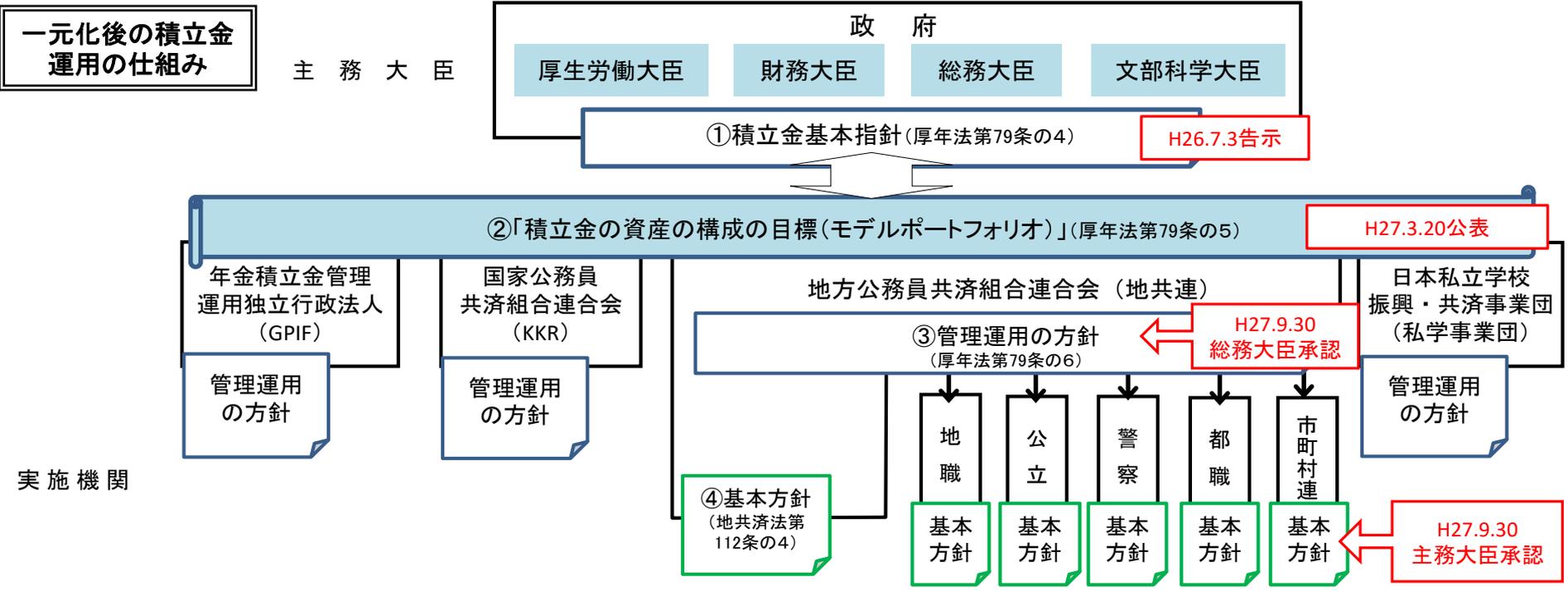
また、積立金の管理・運用などについても、引き続き共済組合が実施することとされています。

なお、長期給付の原資となる積立金は、被用者年金一元化により、これまで長期給付積立金のみであったものが、平成27年10月以降、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金、経過的長期給付調整積立金の3つになりました。

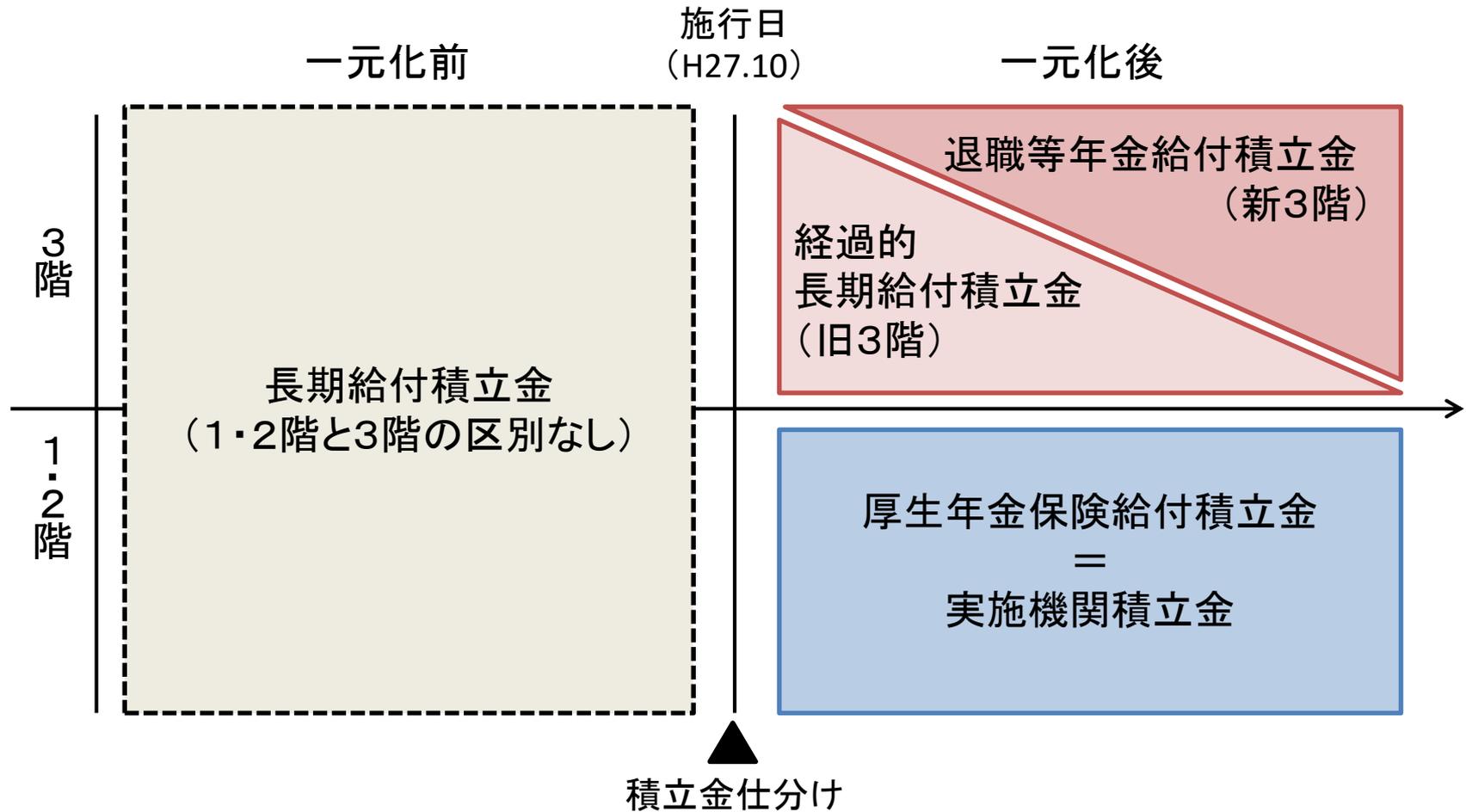
○積立金基本指針、積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）、基本ポートフォリオの策定

- ① 主務大臣（厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣の4大臣）は、共同で、「積立金基本指針」を策定しています（厚年法第79条の4）。
- ② 「積立金基本指針」を受けて、管理運用主体（年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）、国家公務員共済組合連合会（KKR）、地方公務員共済組合連合会（地共連）、日本私立学校振興・共済事業団（私学事業団）の4機関）は、共同で「積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）」を策定しています（厚年法第79条の5）。
- ③ 地共連は、「積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）」に即して、各地方公務員共済組合等（実施機関）の共通の方針となる「管理運用の方針（地共済におけるポートフォリオを含む）」を策定しています（厚年法第79条の6）。
- ④ 各地方公務員共済組合等においては、地共連が定める管理運用の方針に適合するように、積立金の管理及び運用に係る「基本方針（基本ポートフォリオを含む）」を策定しています（地共済法第112条の4）。

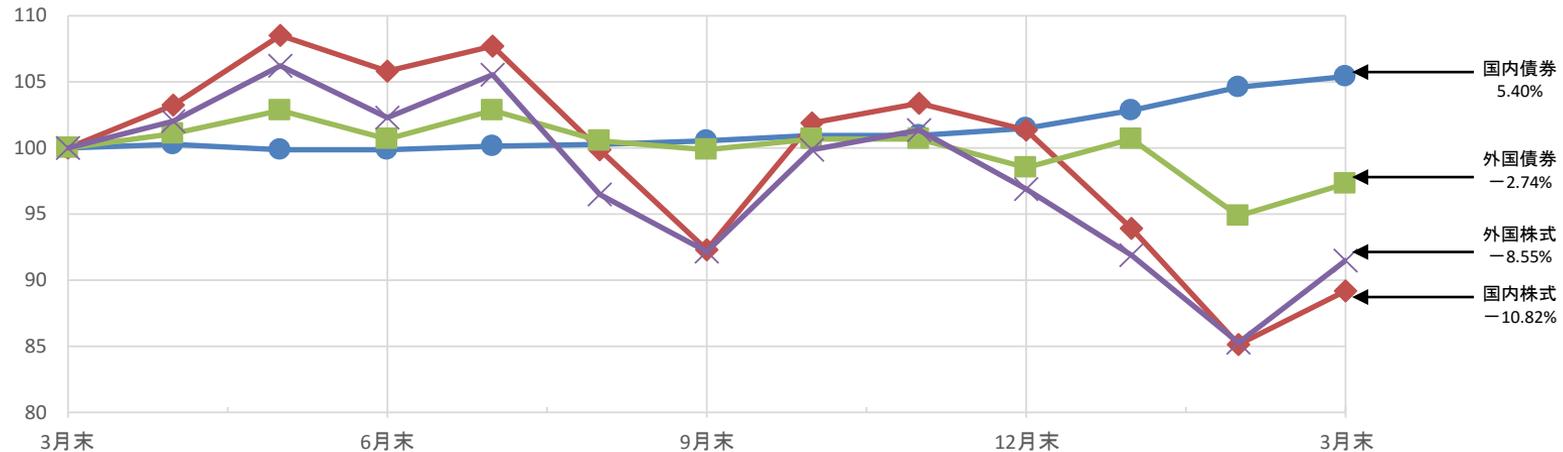
被用者年金一元化後の積立金の運用②



被用者年金一元化後の積立金の運用③



(参考) ベンチマークインデックスの推移 (平成27年度)



○ベンチマーク収益率

	平成27年4月～ 平成28年3月
国内債券 NOMURA-BPI総合	5.40%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-10.82%
外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	-2.74%
外国株式 MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込み)(4月～9月) MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)(10月～3月)	-8.55%

○参考指標

		H27年3月末	H27年6月末	H27年9月末	H27年12月末	H28年3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.41	0.47	0.36	0.27	-0.03
	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1543.11	1630.40	1411.16	1547.30	1347.20
国内株式	(日経平均株価) (円)	19206.99	20235.73	17388.15	19033.71	16758.67
	(米国10年国債利回り) (%)	1.92	2.35	2.04	2.27	1.77
外国債券	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.18	0.76	0.59	0.63	0.15
	(NYダウ) (ドル)	17776.12	17619.51	16284.70	17425.03	17685.09
外国株式	(ドイツDAX) (ポイント)	11966.17	10944.97	9660.44	10743.01	9965.51
	(ドル/円) (円)	119.90	122.36	119.78	120.24	112.39
外国為替	(ユーロ/円) (円)	128.80	136.32	133.73	130.70	128.07

(参考) 運用利回り等の推移

(1) 運用利回り

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近5年間 (23~27年度)	直近10年間 (18~27年度)
実現収益率	5.18%	4.03%	1.30%	1.47%	1.29%	1.14%	0.74%	3.11%	4.23%	3.95%	2.63%	2.63%

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近5年間 (23~27年度)	直近10年間 (18~27年度)
修正総合収益率	3.95%	-4.42%	-8.92%	7.95%	-0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	-2.40%	5.81%	2.61%
国内債券	2.45%	3.43%	1.21%	2.58%	1.72%	2.46%	2.79%	0.55%	2.04%	3.00%	2.16%	2.22%
国内株式	-2.08%	-27.89%	-39.02%	34.17%	-7.20%	1.72%	22.08%	18.81%	30.88%	-9.82%	11.73%	-0.68%
外国債券	9.97%	0.43%	-6.61%	0.53%	-6.49%	5.11%	17.94%	14.79%	12.75%	-3.22%	9.20%	4.18%
外国株式	16.33%	-13.65%	-43.74%	46.61%	5.04%	2.48%	27.05%	32.02%	22.67%	-7.77%	14.23%	5.40%

(2) 運用収益の額

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近5年間 (23~27年度)	直近10年間 (18~27年度)
実現収益額(億円)	7,670	6,278	2,105	2,401	2,123	1,901	1,252	5,288	7,400	7,369	23,210	43,788

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近5年間 (23~27年度)	直近10年間 (18~27年度)
総合収益額(億円)	6,378	-7,435	-14,274	11,491	-276	3,908	15,549	14,718	21,435	-5,156	50,454	46,339
国内債券	2,364	3,605	1,299	2,660	1,713	2,366	2,774	609	2,192	3,070	11,009	22,652
国内株式	-673	-8,071	-7,779	4,804	-1,632	402	5,169	4,926	10,500	-4,741	16,256	2,904
外国債券	1,151	59	-1,001	77	-1,041	774	2,845	2,785	2,812	-834	8,382	7,626
外国株式	3,647	-2,927	-6,714	4,017	768	454	4,841	6,456	6,068	-2,679	15,140	13,931
短期資産	-111	-100	-79	-67	-84	-88	-79	-57	-137	28	-333	-774

(注1) 平成26年度以前は、長期給付積立金です。

(注2) 平成27年度は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)の合算です。

(参考) 年金財政上求められる運用利回りとの比較 (過去10年間)

○実質的な運用利回り（平成27年度名目運用利回りについての機械的な試算による数値に基づき算出した参考数値である。）は、平成18年度以降の過去10年間の平均で2.82%となり、財政再計算及び財政検証上の実質的な運用利回りを上回っています。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3年平均	5年平均	10年平均
名目運用利回り ^(*1) (実績、修正総合利回り)	3.95%	-4.42%	-8.92%	7.95%	-0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	☆-2.40%	☆ 5.62%	☆ 5.81%	☆ 2.61%
名目賃金上昇率(実績) ^(*2)	0.01%	-0.07%	-0.26%	-4.06%	0.68%	-0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.54%	0.32%	-0.22%
実質的な運用利回り ①	3.94%	-4.35%	-8.66%	12.01%	-0.86%	2.74%	9.59%	8.31%	10.36%	☆-2.90%	☆ 5.08%	☆ 5.49%	☆ 2.82%
財政再計算及び 財政検証上の運用利回り	2.21%	2.51%	3.00%	1.47%	1.78%	1.92%	2.03%	2.23%	1.34%	1.88%	1.82%	1.88%	2.04%
財政再計算及び 財政検証上の賃金上昇率	2.00%	2.30%	2.70%	0.05%	3.41%	2.66%	2.81%	2.60%	1.00%	2.47%	2.02%	2.31%	2.20%
財政再計算及び財政検証上の 実質的な運用利回り ^(*3) ②	0.21%	0.21%	0.29%	1.42%	-1.58%	-0.72%	-0.76%	-0.36%	0.34%	-0.59%	-0.20%	-0.43%	-0.16%
①-②	3.73%	-4.56%	-8.95%	10.59%	0.72%	3.46%	10.35%	8.67%	10.02%	☆-2.31%	☆ 5.29%	☆ 5.92%	☆ 2.98%

(*1)平成27年度は、年度途中（平成27年10月）に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りは算出できませんが、上半期（長期給付積立金）並びに下半期（厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過の長期給付調整積立金）の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

(*2)名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」（平成27年度9月厚生労働省）より引用。平成27年度は厚生労働省より入手した平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

(*3)財政再計算及び財政検証上の実質的な運用利回りは、「平成26年度年金積立金運用報告書」より引用。平成27年度は「平成26年財政検証」（平成26年度6月厚生労働省）より引用。

☆は、あくまでも参考数値です。

(参考) 運用資産額・資産構成割合の推移

- 平成27年度末の運用資産額については、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過の長期給付調整積立金を合算して、20兆5,596億円となっています。
- 資産構成割合については、国内債券の構成比が低下し、その他の資産構成比が増加しています。

資産運用額・資産構成割合

	平成18年度末 (2007年3月末)		平成19年度末 (2008年3月末)		平成20年度末 (2009年3月末)		平成21年度末 (2010年3月末)		平成22年度末 (2011年3月末)	
	運用資産額 (億円)	構成比								
国内債券	100,543	59.9%	106,920	66.8%	103,437	71.4%	100,974	65.0%	97,282	62.9%
国内株式	29,044	17.3%	19,790	12.4%	12,785	8.8%	20,663	13.3%	21,934	14.2%
外国債券	12,456	7.4%	14,289	8.9%	14,008	9.7%	15,517	10.0%	15,147	9.8%
外国株式	22,629	13.5%	15,012	9.4%	8,424	5.8%	12,962	8.3%	16,522	10.7%
短期資産	3,233	1.9%	4,139	2.6%	6,278	4.3%	5,283	3.4%	3,804	2.5%
合計	167,905	100.0%	160,151	100.0%	144,932	100.0%	155,401	100.0%	154,689	100.0%

	平成23年度末 (2012年3月末)		平成24年度末 (2013年3月末)		平成25年度末 (2014年3月末)		平成26年度末 (2015年3月末)		平成27年度末 (2016年3月末)	
	運用資産額 (億円)	構成比								
国内債券	96,603	60.9%	105,637	60.5%	108,390	57.3%	106,492	50.5%	90,472	44.0%
国内株式	24,398	15.4%	26,295	15.1%	30,524	16.1%	45,441	21.6%	45,512	22.1%
外国債券	16,078	10.1%	18,502	10.6%	21,101	11.1%	23,986	11.4%	24,497	11.9%
外国株式	19,235	12.1%	20,442	11.7%	25,890	13.7%	31,899	15.1%	35,778	17.4%
短期資産	2,231	1.4%	3,638	2.1%	3,378	1.8%	2,867	1.4%	9,338	4.5%
合計	158,545	100.0%	174,515	100.0%	189,284	100.0%	210,685	100.0%	205,596	100.0%

(注1) 平成27年度末は、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過の長期給付調整積立金の合算です。